

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 菊水電子工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 一夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,688,080	8,390,273	8,245,914	6,183,146	4,874,112
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	420,044	466,035	543,788	367,168	5,813
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	235,052	208,226	239,573	1,195,890	65,250
純資産額 (千円)	8,754,120	8,814,486	8,370,710	6,945,154	6,796,330
総資産額 (千円)	11,708,410	11,770,138	10,683,572	8,428,689	8,538,287
1株当たり純資産額 (円)	922.58	931.72	893.76	745.52	769.67
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	22.12	22.05	25.51	128.55	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.07	22.00			
自己資本比率 (%)	74.8	74.6	78.0	82.0	79.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.4	2.8		
株価収益率 (倍)	40.0	30.9	16.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,209	166,961	335,521	228,563	267,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,407	434,541	528,522	121,944	80,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,605	169,691	653,187	189,861	315,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,665,833	1,228,605	1,435,388	1,339,296	1,372,092
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	302 (137)	322 (142)	331 (148)	339 (148)	265 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,604,240	8,272,455	8,074,595	6,041,576	4,750,736
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	442,828	468,618	577,297	290,007	55,435
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	254,226	209,132	268,447	1,113,596	165,536
資本金 (千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額 (千円)	8,750,160	8,770,721	8,367,036	7,052,813	6,808,233
総資産額 (千円)	11,642,420	11,705,354	10,643,747	8,501,752	8,505,144
1株当たり純資産額 (円)	922.34	930.92	897.25	761.14	775.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	18.00 ( )	18.00 ( )	15.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	24.33	22.15	28.59	119.71	18.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.27	22.09			
自己資本比率 (%)	75.2	74.9	78.6	83.0	80.0
自己資本利益率 (%)	3.0	2.4	3.1		
株価収益率 (倍)	36.4	30.7	14.4		
配当性向 (%)	61.7	81.3	63.0		
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	262 (101)	275 (107)	279 (110)	286 (108)	246 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年 8月 東京都大田区馬込西4丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年 5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年 6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年 8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年 6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年 1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年 8月 富士勝山事業所第2期工事完成、操業開始。
- 昭和61年 4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成 3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成 5年 8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成 6年10月 技術センター竣工。
- 平成 7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成 9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工。本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年 8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 6月 中国上海市に菊水貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年 3月 菊水電子(蘇州)有限公司を清算。

(注)平成22年 4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

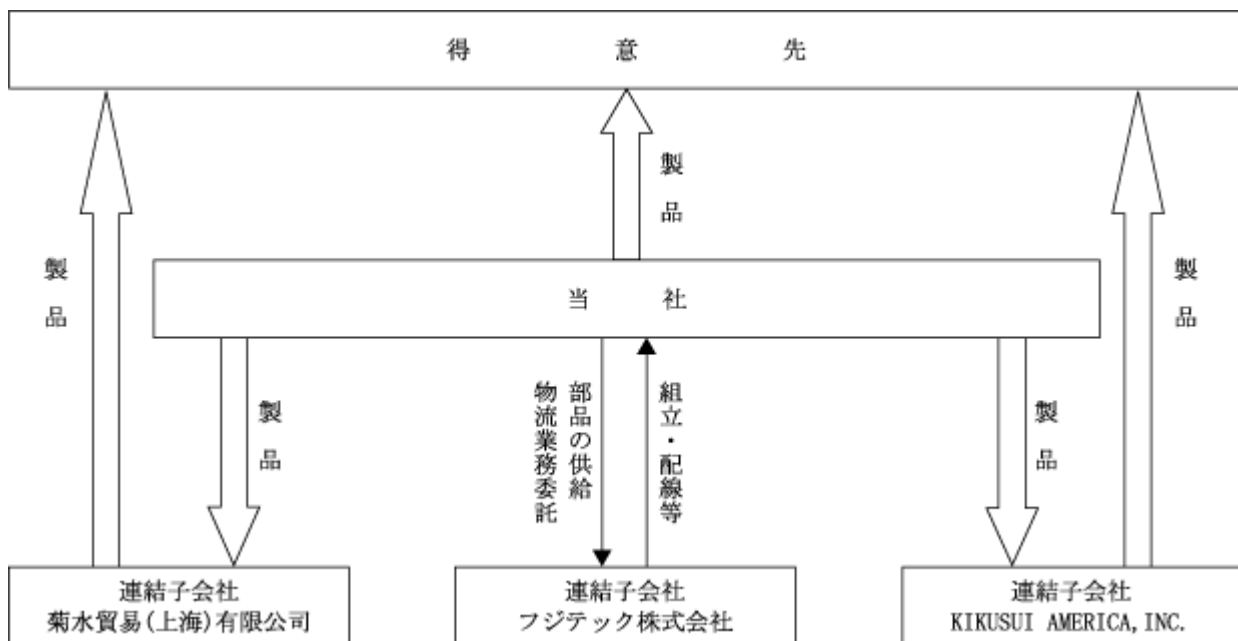
### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であった菊水電子(蘇州)有限公司が平成22年3月にて清算終了したため、当社(連結財務諸表提出会社)と子会社3社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、当社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立、配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,100	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員0名)	中国における当社製品の 販売
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員0名)	米国における当社製品の 販売

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2 特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 債務超過の状況にある会社はありません。  
 4 連結子会社であった菊水電子(蘇州)有限公司は、平成22年3月にて清算終了いたしました。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	66 (2)	89 (106)	83 (11)	27 (5)	265 (124)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。  
 2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて74名減少しておりますが、主として早期退職優遇措置の実施によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246 (87)	39.1	14.6	4,559

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。  
 2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 従業員数が前事業年度末に比べて40名減少しておりますが、主として早期退職優遇措置の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による急速な景気悪化の中、各国の景気対策等により一部改善の兆候はあるものの、円高やデフレ傾向などの先行き懸念等から設備投資が鈍く、不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても環境・エネルギー市場において動きは見られたものの、市場全体では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー関連市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48億7千4百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は3百万円(前年同期は3億4千6百万円の営業損失)、経常利益は5百万円(前年同期は3億6千7百万円の経常損失)となりましたが、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善費用1億6千万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は6千5百万円(前年同期は11億9千5百万円の当期純損失)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験器は、一部市場での部材評価用として動きが見られたものの、当初から続いた生産設備凍結による需要低迷などの影響により、前年実績を下回り、また、車載用EMC関連の評価装置も自動車関連の生産調整から設備投資が抑制され、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は13億9千5百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

#### 《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場での太陽光発電システム評価用の電子負荷装置や二次電池評価試験での充放電試験装置の引合は増加傾向で推移しましたが、汎用性の高い電源機器全体では、電子部品や産業機器など多くのユーザーでの生産調整による設備投資の抑制が続いたため前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は31億9千2百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、2億8千6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。



## 《海外市場》

中国を除くアジア市場では、期後半より韓国企業の好調に伴う旺盛な設備投資意欲により当社実績も急回復いたしました。アセアン諸国の需要回復の足取りが重く前年実績を上回るまでには至りませんでした。

一方、中国市場では、期前半こそ前年からの世界的な経済減速の影響を引きずりはいたしましたが、期後半に入り中国政府の内需拡大策の効果による設備需要の回復に支えられ、前年実績を上回ることができました。

北米市場では、期後半より景気回復が見られたものの、設備投資の回復にまでは至らず前年実績を下回る結果となりました。

欧州市場では、依然経済環境は厳しいものの新たに設置した代理店による販路拡大効果が期後半に現れ、前年実績を上回ることができました。

以上の結果、海外売上高は12億4千9百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ3千2百万円(2.4%)増加し、13億7千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千7百万円(前連結会計年度2億2千8百万円)となりました。これは、たな卸資産の減少額1億7千5百万円、仕入債務の増加額1億3千9百万円及び法人税等の還付額9千2百万円等による資金の増加が、売上債権の増加額2億4千6百万円及び税金等調整前当期純損失1億2千6百万円の計上等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円(前連結会計年度1億2千1百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還1億5千7百万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得7千1百万円及び有形固定資産の取得2千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千5百万円(前連結会計年度1億8千9百万円)となりました。これは、自己株式の取得1億7千4百万円及び配当金の支払額1億3千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,341,267	27.9
電源機器	2,974,012	23.0
合計	4,315,280	24.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度10.2%、当連結会計年度8.5%であります。なお、外注加工の依頼先は、(株)ハイビック、昇辰電気(株)、A.C.R. CO., LTD.等であります。

### (3) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,395,287	26.7
電源機器	3,192,736	20.2
サービス・部品等	286,088	3.1
合計	4,874,112	21.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	1,863,526	30.1	1,524,815	31.3

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質で お客様のモノづくりに貢献する グローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。

国内営業活動では、今後も成長が期待できる環境・エネルギー分野を注力市場とし、太陽光関連機器の安全試験や評価試験に関わる測定、環境配慮型自動車向けを中心とした電池やキャパシタ評価試験、また薄型テレビの評価試験など、あらゆる環境関連に関わる企業の研究開発・品質評価の分野に、より積極的なソリューション営業活動を進めてまいります。

海外営業活動では、前年に引き続きEVを中心とした自動車市場や、太陽光発電や二次電池を中心とした環境・エネルギー分野、そして航空機関連分野を注力市場として、ソリューション営業活動を推進し、ブランドの確立とシェア拡大に努めてまいります。

複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。

さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むとともに、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。

お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第56回定時株主総会において承認を得ております。なお、当該買収防衛策は平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会をもって有効期限が満了することに伴い、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を維持することを確認したうえで、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

### 上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしておりません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動は、市場状況の急変に対応し、特にエネルギー・環境市場要求に提案できる製品群を優先的に開発する方針で活動してまいりました。また、製品自体の環境配慮においてはR o H S (電気・電子機器における特定有害物質の使用制限)指令に対応させる準備が整いつつあり、いくつかの製品については準備も終了させることができました。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### 《電子計測器群》

ソリューション提案製品として、二次電池・キャパシタの評価に注力した対応を行いました。電池の大型化に対しては充放電試験器 P F X 2500 を大電流200 A までカスタム対応できるように、また、小形電池・キャパシタの充放電試験には従来品より処理能力、コストを改良したカスタム品のベースモデルを開発いたしました。

電池以外では、太陽光発電パネル、電源高調波電流・電力測定、電源ラインに関連する E M C 測定などのソリューション提案を積極的に実施いたしました。

### 《電源機器群》

直流電源では、大容量直流電源 P A T シリーズを中国・アジア市場に対応させるため400 V 系入力ラインアップを開発いたしました。また、電源変動などのシミュレーション用途に適した、信号発生器を内蔵するパイポラ電源 P B Z シリーズを開発いたしました。上記 P A T ・ P B Z シリーズは計測システムに対する L A N の標準規格である L X I にも対応させました。

電子負荷装置においては、P L Z -4W シリーズに、低電圧化する電源装置の評価に適した L タイプを開発しラインナップを増強いたしました。

これらの研究開発費の総額は、5億3千5百万円、売上高比率11.0%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしておりません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、88件であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界において、環境・エネルギー関連市場において動きは見られたものの、市場全体では厳しい状況で推移した影響により前年同期比21.2%減の48億7千4百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減と経費削減に努力を重ねてまいりました結果、営業利益は3百万円(前年同期は3億4千6百万円の営業損失)、経常利益は5百万円(前年同期は3億6千7百万円の経常損失)となりましたが、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善費用1億6千万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は6千5百万円(前年同期は11億9千5百万円の当期純損失)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米諸国の本格的な景気回復には至っておらず、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、景気の先行き不透明感により設備投資全般の抑制の動きは引き続き厳しいものと予想されます。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のほか、ソリューション営業活動を推進し、製品開発のスピードアップ、納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境関連の新エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、顧客の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、これまで推進してまいりましたグローバルビジネスについて、地域特性に応じた活動をより本格化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、売上債権及び有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて4千4百万円増加し、39億2千3百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて6千5百万円増加し、46億1千4百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及の増加等により前連結会計年度末に比べて1億8千5百万円増加し、9億4千1百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて7千3百万円増加し、8億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当及び当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少し、67億9千6百万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額1億7千5百万円、仕入債務の増加額1億3千9百万円及び法人税等の還付額9千2百万円等による資金の増加が、売上債権の増加額2億4千6百万円及び税金等調整前当期純損失1億2千6百万円の計上等による資金の減少を上回ったことにより、結果として2億6千7百万円の資金の増加(前連結会計年度は2億2千8百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還1億5千7百万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得7千1百万円及び有形固定資産の取得2千9百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として8千万円の資金の増加(前連結会計年度は1億2千1百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1億7千4百万円及び配当金の支払額1億3千9百万円等により資金が減少し、結果として3億1千5百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億8千9百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は13億7千2百万円となり、前連結会計年度末の13億3千9百万円に比べて3千2百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸長しかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、製品検査用測定器であり、設備投資の総額は3千1百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社・技術センター (神奈川県横浜市 都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サービ ス業務用設備	374,787	7,923	1,041,620 (2,981.94)	94,288	-	1,518,620	162
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	製造用設備	279,060	55,717	255,752 (13,316.30) [8,122.67]	27,679	7,379	625,588	57

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	12式	平成16年7月～平成25年3月	2,034	1,157
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	52式	平成17年5月～平成23年8月	1,715	570
	測定器、電話設備等	11式	平成20年4月～平成23年2月	197	-
	乗用車	25台	平成17年10月～平成26年10月	10,424	15,012

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	45,793	86	- [4,752.00]	679	46,558	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水貿易(上海)有限公司 (中国上海市)	その他設備	-	3,227	-	8,011	11,238	-
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備	-	2,464	-	1,877	4,341	7

(注) 1 菊水貿易(上海)有限公司は平成21年12月31日現在の状況を記載しております。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	9,900,000	9,900,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000		2,201,250		2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	100		3	1,284	1,409	
所有株式数(単元)		14,720	1,201	12,381		73	70,615	98,990	1,000
所有株式数の割合(%)		14.87	1.21	12.51		0.07	71.34	100.00	

(注) 自己株式1,122,573株は「個人その他」に11,225単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

なお、自己株式1,122,573株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	603	6.10
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	353	3.57
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	330	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,483	35.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,122千株(11.34%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,122,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,500	87,765	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		87,765	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,122,500		1,122,500	11.34
計		1,122,500		1,122,500	11.34

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成22年3月31日)	550,000	220,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	488,500	174,237,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,500	45,763,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.18	20.80
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.18	20.80

(注) 平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年3月30日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得枠を拡大することを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	3,500	1,473,100
提出日現在の未行使割合(%)	96.50	97.05

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	75,654
当期間における取得自己株式	43	19,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利 行使による処分)				
保有自己株式数	1,122,573		1,126,116	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、剰余金の配当を定めていきたいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し誠に遺憾ではございますが、前期比7円減配の1株につき8円の期末配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	70,219	8



4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	970	886	704	505	464
最低(円)	560	625	408	262	270

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	365	395	423	455	464	450
最低(円)	331	352	380	400	430	430

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一夫	昭和29年3月17日	昭和58年9月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 経営管理室長 取締役経営管理室長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	(注)2	541
専務取締役	生産本部本部長、社長室長	小林 剛	昭和32年1月12日	昭和57年4月 平成4年2月  平成13年6月 平成15年6月  平成17年1月  平成18年4月  平成18年4月 平成19年1月  平成19年4月 平成19年6月 平成21年8月  平成22年4月	ケル株式会社入社 株式会社ブライト・インターナショナル設立、代表取締役 当社常勤監査役 取締役人事総務部門担当兼業務支援関連部門管掌 取締役開発関連部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼販売関連部門・業務支援関連部門管掌 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 菊水貿易(上海)有限公司董事長(現任) 常務取締役販売関連部門統括 専務取締役販売関連部門統括 専務取締役販売関連部門・資材部門管掌 専務取締役生産本部本部長、社長室長(現任)	(注)2	226
常務取締役	開発本部本部長・品質保証部管掌	伊沢 雅夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 平成12年4月  平成13年6月  平成15年4月  平成16年4月  平成17年1月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年4月 平成19年6月  平成21年4月  平成22年4月	当社入社 執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー 取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当 取締役開発関連部門・生産関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長 菊水電子(蘇州)有限公司執行董事 取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 菊水電子(蘇州)有限公司董事長 常務取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 常務取締役開発関連部門・品質保証部門管掌 常務取締役開発本部本部長、品質保証部管掌(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部本部長	齋藤 士郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月	当社入社 経理部次長 経理部門マネージャー 執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー 執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー 執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 取締役業務支援関連部門管掌 常務取締役生産関連部門・資材部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役生産関連部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役管理本部本部長(現任)	(注)3	20
常務取締役	営業本部本部長	木村 訓芳	昭和29年1月7日	昭和51年9月 平成5年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月	当社入社 営業部国内営業部門長兼東北営業所所長 総務部門マネージャー兼事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当 執行役員総務部門担当・事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当兼総務部門マネージャー 執行役員東日本営業部門担当兼東日本営業部門マネージャー 執行役員開発部門担当役員付市場開発担当 執行役員開発部門担当兼新規事業推進本部FC事業推進室室長 執行役員新規事業本部副本部長兼開発関連部門管掌 取締役新規事業本部副本部長兼開発関連部門管掌 取締役新規事業本部本部長、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 常務取締役新規事業本部本部長、国内営業部門統括、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 常務取締役営業本部本部長(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部副本部長	牧野 良夫	昭和25年1月31日	昭和45年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 西日本営業部門マネージャー 執行役員西日本営業部門担当兼西日本営業部門マネージャー 執行役員販売部門担当役員付代理店支援担当 執行役員販売部門・販売推進部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー 執行役員販売関連部門管掌 取締役販売関連部門管掌 取締役国内営業部門管掌 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		矢谷 國昭	昭和17年3月23日	昭和44年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		田中 良典	昭和21年10月2日	昭和44年4月 昭和57年1月 平成4年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年10月 平成19年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 カナダ第一銀行出向 同行資金為替部スワップグループ 参事 ヒビノ株式会社出向 同社取締役管理本部長 同社公開準備室長 同社内部監査室長 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		堀江 亮	昭和18年3月1日	昭和42年4月 昭和56年6月 昭和60年11月 平成4年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 同行法人第三部部长代理 同行大塚支店長 同行横浜支店長 ダイヤモンドファクター株式会社 代表取締役社長 同社退任 日本カーバイド工業株式会社常勤 監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		吉澤 英三	昭和20年3月20日	昭和38年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成19年6月	東京国税局入局 江戸川税務署副署長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生課長 国税庁長官官房総務課監督評価官 室長 金沢国税局長 同局退職 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5
計							864

- (注) 1 監査役田中良典、堀江亮及び吉澤英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。
- 6 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、以下の4名であります。
- 執行役員 渡辺 友明 (生産本部副本部長、富士勝山事業所長)
- 執行役員 加藤 勲 (リソースマネジメント部部长)
- 執行役員 岩崎 光雄 (社長室経営企画担当)
- 執行役員 松村 尚彦 (社長室グローバル推進担当)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 企業統治の体制

## a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、下図に記載のとおり監査役会設置会社であります。

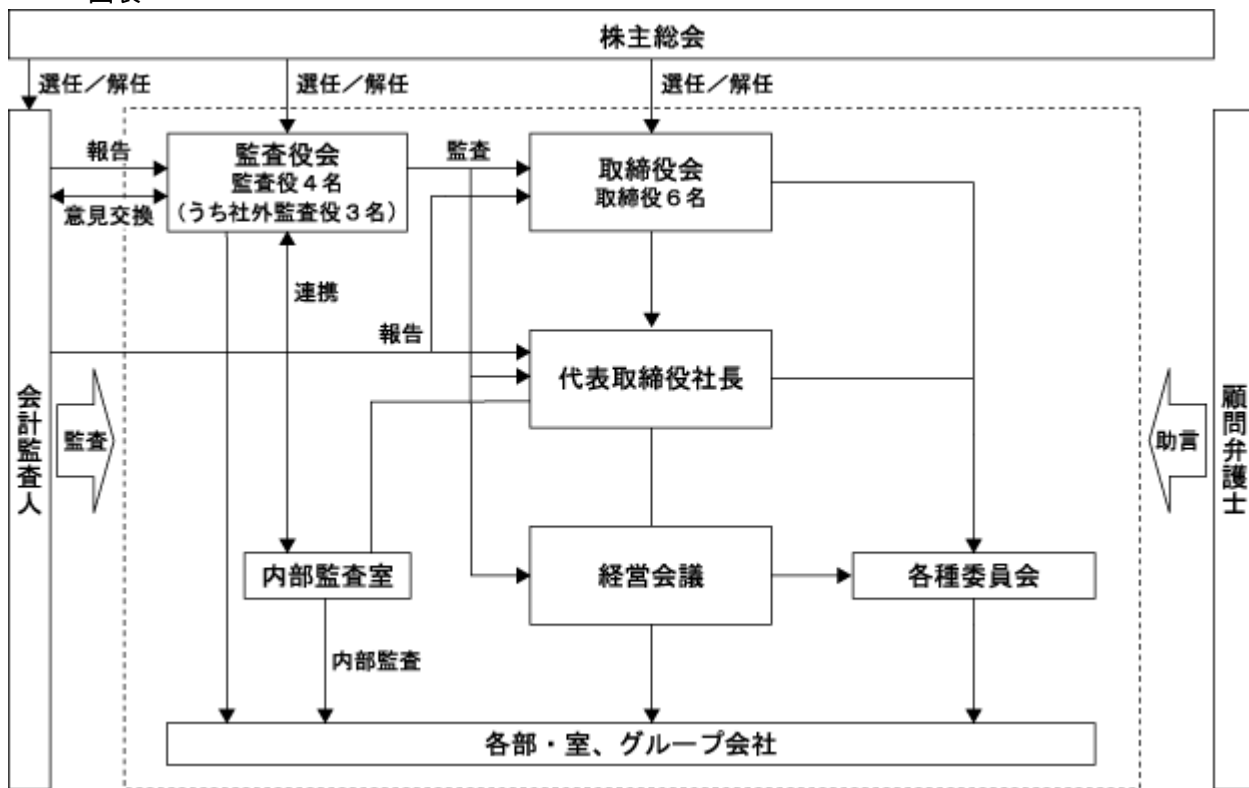
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在、取締役6名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、定例(毎月1回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定例(年4回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の体制によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役会制度を採用しております。

図表



b 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部管理体制強化のために必要な体制を順次整備しております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

さらに、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、取締役及び従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、リスク管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

d 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

・社外取締役との責任限定契約

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

・社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

・会計監査人との責任限定契約

会計監査人と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、業務の有効性、効率性等の内部統制について「内部監査規程」に基づいた内部監査業務を計画的に実行しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制の維持改善に努めており、必要に応じて、監査役及び会計監査人と連携、意見交換をしております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための提言等を適宜行っており、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と会計監査人との間で意見交換がなされております。

なお、監査役のうち1名は、税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、内部統制部門から内部統制に係る情報の提供を受け、その結果について適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当該社外監査役は、当社グループ企業の出身ではなく、取締役等に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の利害関係はありません。

また、社外監査役は、その専門性と中立性により選任しており、取締役会においては、主に財務的及び法的な見地等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を適宜行っております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議等、適切な発言を行っております。

なお、社外監査役は、内部監査室及び会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに、意見交換、あるいは監査現場への立会を通じて連携を図っており、また、内部統制に関する助言や提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,406	109,406	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,720	9,720	1
社外役員	9,720	9,720	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 336,607千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本瓦斯(株)	47,000	65,283	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	65,170	企業間取引の強化
日本電計(株)	127,980	48,504	企業間取引の強化
ユニダックス(株)	72,000	34,560	企業間取引の強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	企業間取引の強化
東洋証券(株)	91,000	17,654	企業間取引の強化
日本電産コパル電子(株)	20,000	14,200	企業間取引の強化
西川計測(株)	15,000	10,500	企業間取引の強化
日本開閉器工業(株)	27,000	10,260	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	20,047	9,181	企業間取引の強化

(注) 東洋証券(株)、日本電産コパル電子(株)、西川計測(株)、日本開閉器工業(株)及び(株)横浜銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

## c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	111,306	309,760	3,833	174	

## d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

## a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 土井英雄	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1
指定有限責任社員 鈴木博貴	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

## b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 20名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、平成19年6月28日付開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、株主総会の特別決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を行いました。

## 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		33,000	
連結子会社				
計	32,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するための取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,360,365	1,280,048
受取手形及び売掛金	1,260,568	1,505,925
有価証券	-	100,040
商品及び製品	378,669	285,014
仕掛品	235,253	245,433
原材料及び貯蔵品	497,523	405,401
繰延税金資産	1,731	66,656
未収還付法人税等	89,166	-
未収消費税等	14,425	-
その他	43,900	35,622
貸倒引当金	2,370	472
流動資産合計	3,879,233	3,923,670
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,604,752	1 2,595,415
減価償却累計額	1,771,697	1,837,637
建物及び構築物（純額）	833,054	757,778
機械装置及び運搬具	304,619	297,222
減価償却累計額	211,251	227,792
機械装置及び運搬具（純額）	93,368	69,429
工具、器具及び備品	1,463,897	1,428,833
減価償却累計額	1,282,350	1,297,861
工具、器具及び備品（純額）	181,547	130,971
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	1,625	3,877
リース資産（純額）	9,630	7,379
有形固定資産合計	2,850,696	2,698,655
<b>無形固定資産</b>	60,896	42,193
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,033,492	1,261,344
繰延税金資産	7,225	1,642
保険積立金	481,592	508,098
その他	119,521	104,698
貸倒引当金	3,968	2,016
投資その他の資産合計	1,637,862	1,873,768
固定資産合計	4,549,455	4,614,616
資産合計	8,428,689	8,538,287

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,830	515,676
リース債務	2,363	2,363
未払法人税等	200	26,169
未払消費税等	1,779	36,254
繰延税金負債	28	-
賞与引当金	119,405	80,871
製品保証引当金	58,121	19,684
その他	203,661	260,699
流動負債合計	756,390	941,717
固定負債		
リース債務	7,747	5,384
繰延税金負債	203,846	280,713
退職給付引当金	169,400	170,346
役員退職慰労引当金	6,969	7,369
その他	339,180	336,425
固定負債合計	727,144	800,239
負債合計	1,483,534	1,741,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,462,515	2,258,273
自己株式	305,995	480,308
株主資本合計	7,095,417	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,909	66,351
為替換算調整勘定	19,420	27,497
評価・換算差額等合計	187,329	38,854
少数株主持分	37,066	40,613
純資産合計	6,945,154	6,796,330
負債純資産合計	8,428,689	8,538,287

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,183,146	4,874,112
売上原価	1 3,365,171	1 2,674,473
売上総利益	2,817,975	2,199,639
販売費及び一般管理費	2. 3 3,164,403	2. 3 2,195,859
営業利益又は営業損失( )	346,428	3,779
営業外収益		
受取利息	5,560	3,236
受取配当金	28,282	16,987
有価証券売却益	-	505
その他	12,254	11,009
営業外収益合計	46,097	31,739
営業外費用		
支払利息	5,423	5,865
売上割引	17,478	8,518
有価証券売却損	25,087	-
為替差損	12,526	9,748
たな卸資産廃棄損	1,433	-
支払手数料	3,827	4,005
その他	1,061	1,566
営業外費用合計	66,838	29,705
経常利益又は経常損失( )	367,168	5,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,225	3,829
賞与引当金戻入額	-	24,695
製品保証引当金戻入額	-	34,919
固定資産売却益	4 3,637	4 1,021
特別利益合計	5,862	64,465
特別損失		
固定資産売却損	-	5 710
固定資産除却損	6 25,043	6 1,826
リース解約損	2,167	-
減損損失	-	7 10,825
事業構造改善費用	-	160,295
投資有価証券評価損	518,209	21,240
関係会社整理損	-	2,319
特別損失合計	545,420	197,217
税金等調整前当期純損失( )	906,727	126,938
法人税、住民税及び事業税	10,521	18,474
法人税等調整額	277,754	83,708
法人税等合計	288,275	65,234
少数株主利益	887	3,547
当期純損失( )	1,195,890	65,250

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,826,260	2,462,515
当期変動額		
剰余金の配当	167,853	138,991
当期純損失( )	1,195,890	65,250
当期変動額合計	1,363,744	204,242
当期末残高	2,462,515	2,258,273
<b>自己株式</b>		
前期末残高	286,244	305,995
当期変動額		
自己株式の取得	19,751	174,312
当期変動額合計	19,751	174,312
当期末残高	305,995	480,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,478,913	7,095,417
当期変動額		
剰余金の配当	167,853	138,991
当期純損失( )	1,195,890	65,250
自己株式の取得	19,751	174,312
当期変動額合計	1,383,496	378,555
当期末残高	7,095,417	6,716,862
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	154,888	167,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	234,261
当期変動額合計	13,020	234,261
当期末残高	167,909	66,351
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	10,505	19,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,925	8,077
当期変動額合計	29,925	8,077
当期末残高	19,420	27,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	144,382	187,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,946	226,183
当期変動額合計	42,946	226,183
当期末残高	187,329	38,854

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	36,179	37,066
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	887	3,547
当期変動額合計	887	3,547
当期末残高	37,066	40,613
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,370,710	6,945,154
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,853	138,991
当期純損失( )	1,195,890	65,250
自己株式の取得	19,751	174,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,059	229,730
当期変動額合計	1,425,555	148,824
当期末残高	6,945,154	6,796,330

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	906,727	126,938
減価償却費	222,811	185,943
減損損失	-	10,825
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,225	3,829
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,788	946
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	400	400
賞与引当金の増減額( は減少)	91,332	38,534
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,500	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	23,854	38,437
受取利息及び受取配当金	34,783	20,941
支払利息	22,902	14,384
有価証券売却損益( は益)	25,087	505
投資有価証券評価損益( は益)	518,209	21,240
事業構造改善費用	-	160,295
関係会社整理損	-	2,319
売上債権の増減額( は増加)	1,320,921	246,511
たな卸資産の増減額( は増加)	55,511	175,029
仕入債務の増減額( は減少)	531,490	139,844
その他	35,973	26,129
小計	517,169	261,660
利息及び配当金の受取額	34,784	21,023
利息の支払額	23,048	14,048
法人税等の支払額	298,065	3,087
法人税等の還付額	-	92,004
事業構造改善費用の支払額	-	89,622
その他	2,276	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,563	267,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	41,003	4,244
定期預金の払戻による収入	17,880	17,823
有形固定資産の取得による支出	211,523	29,437
投資有価証券の取得による支出	19,447	71,134
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,515	157,700
その他	30,366	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,944	80,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	19,751	174,312
リース債務の返済による支出	2,390	2,363
配当金の支払額	167,718	139,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,861	315,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,849	284
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	96,091	32,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388	1,339,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,296	1,372,092



【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      フジテック株式会社                      菊水電子(蘇州)有限公司                      菊水貿易(上海)有限公司                      KIKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      フジテック株式会社                      菊水貿易(上海)有限公司                      KIKUSUI AMERICA, INC.                      なお、連結子会社であった菊水電子(蘇州)有限公司は平成22年3月に清算終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、51,905千円減少し、営業損失は、51,905千円増加しております。また、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、8,896千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 1025 662 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	8～38年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>a 一般債権                      同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、過去勤務債務が71,899千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。                      なお、金額が僅少なれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)                      収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に製造着手する一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。                      この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 61,557千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 6,734千円</p>																						
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">762,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">765,422千円</td></tr> </table>	給与手当	762,641千円	賞与引当金繰入額	55,075千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	400千円	研究開発費	765,422千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">614,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">535,772千円</td></tr> </table>	給与手当	614,792千円	賞与引当金繰入額	36,155千円	退職給付引当金繰入額	31,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	400千円	研究開発費	535,772千円
給与手当	762,641千円																						
賞与引当金繰入額	55,075千円																						
製品保証引当金繰入額	11,270千円																						
退職給付引当金繰入額	36,893千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	400千円																						
研究開発費	765,422千円																						
給与手当	614,792千円																						
賞与引当金繰入額	36,155千円																						
退職給付引当金繰入額	31,364千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	400千円																						
研究開発費	535,772千円																						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は765,422千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は535,772千円です。</p>																						
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,637千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,637千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1,021千円																		
工具、器具及び備品	3,637千円																						
工具、器具及び備品	1,021千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,754千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25,043千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,947千円	機械装置及び運搬具	341千円	工具、器具及び備品	6,754千円	計	25,043千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,826千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	438千円	工具、器具及び備品	272千円	計	710千円	建物及び構築物	663千円	機械装置及び運搬具	16千円	工具、器具及び備品	1,146千円	計	1,826千円
建物及び構築物	17,947千円																						
機械装置及び運搬具	341千円																						
工具、器具及び備品	6,754千円																						
計	25,043千円																						
機械装置及び運搬具	438千円																						
工具、器具及び備品	272千円																						
計	710千円																						
建物及び構築物	663千円																						
機械装置及び運搬具	16千円																						
工具、器具及び備品	1,146千円																						
計	1,826千円																						
	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">中国江蘇省</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>平成21年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司の解散を決議いたしました。これに伴い、同社の有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具1,584千円、工具、器具及び備品8,832千円、ソフトウェア408千円です。</p>	用途	種類	場所	製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省																
用途	種類	場所																					
製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,785	59,100		633,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000			122,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,885	488,688		1,122,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加488,500株、単元未満株式買取による増加188株であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000		122,000		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,360,365千円	現金及び預金勘定 1,280,048千円
有価証券勘定 千円	有価証券勘定 100,040千円
計 1,360,365千円	計 1,380,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金 21,069千円	預入期間が3か月を超える定期預金 7,997千円
現金及び現金同等物 1,339,296千円	現金及び現金同等物 1,372,092千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,150</td> <td>10,071</td> <td>25,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,002</td> <td>9,876</td> <td>22,879</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,148</td> <td>194</td> <td>2,342</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,150	10,071	25,222	減価償却累計額相当額	13,002	9,876	22,879	期末残高相当額	2,148	194	2,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,022</td> <td>3,111</td> <td>12,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,962</td> <td>3,111</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,060</td> <td></td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,022	3,111	12,134	減価償却累計額相当額	7,962	3,111	11,073	期末残高相当額	1,060		1,060
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	15,150	10,071	25,222																														
減価償却累計額相当額	13,002	9,876	22,879																														
期末残高相当額	2,148	194	2,342																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,022	3,111	12,134																														
減価償却累計額相当額	7,962	3,111	11,073																														
期末残高相当額	1,060		1,060																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 1,282千円	1年以内 848千円																																
1年超 1,060千円	1年超 212千円																																
合計 2,342千円	合計 1,060千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 3,557千円	支払リース料 1,274千円																																
減価償却費相当額 3,557千円	減価償却費相当額 1,274千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,280,048	1,280,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,505,925	1,505,925	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,342,885	1,342,885	-
資産計	4,128,859	4,128,859	-
支払手形及び買掛金	515,676	515,676	-
負債計	515,676	515,676	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,245,723	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,505,925	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	-	-	120,127	-
合計	2,751,648	-	120,127	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	101,591	129,698	28,107
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	101,591	129,698	28,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	298,515	262,429	36,085
債券			
国債・地方債等			
社債	210,000	207,022	2,978
その他			
その他	572,794	415,842	156,952
小計	1,081,310	885,293	196,016
合計	1,182,901	1,014,992	167,909

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,515		25,087

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,500
計	18,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債			207,022	
その他				
その他				
合計			207,022	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	536,371	302,199	234,172
債券			
国債・地方債等			
社債	10,157	10,000	157
その他			
その他	171,800	127,980	43,820
小計	718,328	440,179	278,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,495	121,252	29,756
債券			
国債・地方債等			
社債	109,970	110,000	30
その他			
その他	423,090	504,209	81,118
小計	624,556	735,462	110,905
合計	1,342,885	1,175,641	167,244

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	10,494	2,656	18
債権	31,620	1,481	
その他	15,791		3,614
合計	57,905	4,138	3,632

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,240千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,231,198千円
ロ 年金資産	1,217,166千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,031千円
ニ 未認識過去勤務債務	64,709千円
ホ 未認識数理計算上の差異	90,659千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	169,400千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	169,400千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	80,996千円
ロ 利息費用	26,872千円
ハ 期待運用収益	6,315千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	7,189千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,028千円
ヘ その他	2,451千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	76,787千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ヘ その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,048,335千円
ロ 年金資産	1,000,450千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,884千円
ニ 未認識過去勤務債務	50,329千円
ホ 未認識数理計算上の差異	72,132千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	170,346千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	170,346千円

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	74,273千円
ロ 利息費用	24,498千円
ハ 期待運用収益	6,085千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	14,379千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,089千円
ヘ その他	2,277千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	64,494千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ヘ その他」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	122,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	122,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	122,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	122,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,769千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">161,331千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">159,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,703千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,241千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">592,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">203,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">196,620千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	47,769千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	92,532千円	繰延税金資産小計	161,331千円	評価性引当金	159,600千円	繰延税金資産合計	1,731千円	繰延税金負債		その他	28千円	繰延税金負債合計	28千円	繰延税金資産の純額	1,703千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,687千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	395,476千円	その他	70,906千円	繰延税金資産小計	602,241千円	評価性引当額	592,874千円	繰延税金資産合計	9,366千円	繰延税金負債と相殺	2,141千円	差引：繰延税金資産	7,225千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金資産と相殺	2,141千円	差引：繰延税金負債	203,846千円	繰延税金負債の純額	196,620千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,481千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">77,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,656千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,678千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,991千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">641,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">615,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">23,617千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">203,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">304,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">23,617千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">279,070千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	32,481千円	製品保証引当金	7,991千円	その他	103,898千円	繰延税金資産小計	144,371千円	評価性引当金	77,710千円	繰延税金資産合計	66,660千円	繰延税金負債		その他	4千円	繰延税金負債合計	4千円	繰延税金資産の純額	66,656千円	繰延税金資産		退職給付引当金	68,678千円	その他有価証券評価差額金	32,991千円	繰越欠損金	476,103千円	その他	63,308千円	繰延税金資産小計	641,082千円	評価性引当額	615,822千円	繰延税金資産合計	25,259千円	繰延税金負債と相殺	23,617千円	差引：繰延税金資産	1,642千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203,438千円	その他有価証券評価差額金	100,892千円	繰延税金負債合計	304,330千円	繰延税金資産と相殺	23,617千円	差引：繰延税金負債	280,713千円	繰延税金負債の純額	279,070千円
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	47,769千円																																																																																																														
製品保証引当金	21,029千円																																																																																																														
その他	92,532千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	161,331千円																																																																																																														
評価性引当金	159,600千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,731千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	28千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	28千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,703千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	67,687千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																																																														
繰越欠損金	395,476千円																																																																																																														
その他	70,906千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	602,241千円																																																																																																														
評価性引当額	592,874千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	9,366千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	2,141千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産	7,225千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	2,141千円																																																																																																														
差引：繰延税金負債	203,846千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	196,620千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	32,481千円																																																																																																														
製品保証引当金	7,991千円																																																																																																														
その他	103,898千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	144,371千円																																																																																																														
評価性引当金	77,710千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	66,660千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	4千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	4千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	66,656千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	68,678千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32,991千円																																																																																																														
繰越欠損金	476,103千円																																																																																																														
その他	63,308千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	641,082千円																																																																																																														
評価性引当額	615,822千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	25,259千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	23,617千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産	1,642千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
買換資産圧縮積立金	203,438千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	100,892千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	304,330千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	23,617千円																																																																																																														
差引：繰延税金負債	280,713千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	279,070千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																																																														

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	202,880	963,673	88,302	10,862	1,265,719
連結売上高(千円)					6,183,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	15.6	1.4	0.2	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国・カナダ  
 (2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾  
 (3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス  
 (4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ  
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	192,743	954,449	97,091	5,543	1,249,828
連結売上高(千円)					4,874,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	19.6	2.0	0.1	25.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国・カナダ  
 (2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾  
 (3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス  
 (4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ  
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745円52銭	1株当たり純資産額	769円67銭
1株当たり当期純損失金額( )	128円55銭	1株当たり当期純損失金額( )	7円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,945,154	6,796,330
普通株式に係る純資産額(千円)	6,908,088	6,755,717
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,066	40,613
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	633,885	1,122,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,266,115	8,777,427

## 2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	1,195,890	65,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,195,890	65,250
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,623	9,076,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 自己株式の取得                      当社は、平成21年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容                      取得対象株式の種類 普通株式                      取得する株式の総数 100,000株(上限)                      株式の取得価額の総額 4千万円(上限)                      自己株式取得の日程 平成21年 4月 1日から                      平成22年 3月31日                      なお、上記決議に基づき平成21年 4月 1日より 6月 26日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。                      取得した株式の総数 8,200株                      取得した株式の取得価額の総額 2,729千円</p> <p>2 早期退職優遇措置の実施                      当社は、平成21年 6月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応するための収益構造改革として、下記のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職優遇措置の概要                      対象人員 従業員の 1 割                      (平成21年 3月31日現在の従業員数286名)                      実施期間 平成21年 7月31日まで                      優遇措置 退職者に対しては、会社都合退職として取扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。                      また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。</p> <p>(2) 損益に与える影響                      早期退職優遇措置の実施により、特別加算金と再就職支援に係わる費用の見込額約100,000千円を特別損失として平成22年 3月期に計上する予定であります。</p>	<p>自己株式の取得                      当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容                      取得対象株式の種類 普通株式                      取得する株式の総数 100,000株(上限)                      株式の取得価額の総額 5千万円(上限)                      自己株式取得の日程 平成22年 4月 1日から                      平成23年 3月31日                      なお、上記決議に基づき平成22年 4月 1日より 6月 29日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。                      取得した株式の総数 3,500株                      取得した株式の取得価額の総額 1,473千円</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,363	2,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,747	5,384		平成23年4月1日～ 平成25年7月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	258,712	255,958	2.25	
合計	268,824	263,706		

(注) 1 「平均利率」については、その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2 その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額ははありません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,363	2,363	656	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	818,834	1,058,051	1,164,932	1,832,293
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	349,126	66,490	33,861	254,816
四半期純利益 又は 四半期純損失( ) (千円)	350,437	71,566	31,710	325,042
1株当たり四半期 純利益 又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	37.83	7.74	3.51	36.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,379	1,163,390
受取手形	352,158	317,124
売掛金	918,526	1,188,114
有価証券	-	100,040
商品及び製品	346,042	229,357
仕掛品	234,308	243,787
原材料及び貯蔵品	467,914	401,454
前渡金	2,524	-
前払費用	833	833
繰延税金資産	-	64,287
未収還付法人税等	89,166	-
未収消費税等	14,387	-
その他	29,423	29,727
貸倒引当金	2,041	151
流動資産合計	3,624,626	3,737,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,330,096	2,327,639
減価償却累計額	1,574,336	1,638,742
建物(純額)	755,759	688,896
構築物	128,451	128,451
減価償却累計額	101,442	105,363
構築物(純額)	27,009	23,088
機械及び装置	277,208	277,208
減価償却累計額	196,921	213,613
機械及び装置(純額)	80,286	63,594
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	5,821	5,881
車両運搬具(純額)	180	120
工具、器具及び備品	1,414,291	1,413,105
減価償却累計額	1,252,195	1,289,193
工具、器具及び備品(純額)	162,096	123,911
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	1,625	3,877
リース資産(純額)	9,630	7,379
有形固定資産合計	2,768,058	2,640,085

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,360	2,360
商標権	617	-
ソフトウェア	51,935	34,649
電話加入権	4,266	4,266
水道施設利用権	70	-
無形固定資産合計	59,249	41,275
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,033,492	1,261,344
関係会社株式	174,705	94,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	248,206	120,352
従業員に対する長期貸付金	7,878	3,458
破産更生債権等	184	88
長期前払費用	2,585	1,799
保険積立金	481,592	508,098
差入保証金	9,519	8,803
会員権	94,213	87,772
貸倒引当金	3,968	2,016
投資その他の資産合計	2,049,818	2,085,816
固定資産合計	4,877,126	4,767,177
資産合計	8,501,752	8,505,144
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	181,475	227,926
買掛金	180,502	295,101
リース債務	2,363	2,363
未払金	135,647	182,310
未払費用	20,323	17,984
未払法人税等	-	20,471
未払消費税等	-	33,181
前受金	1,830	158
預り金	31,665	25,927
賞与引当金	114,919	76,239
製品保証引当金	58,121	19,684
その他	6,050	6,484
流動負債合計	732,898	907,832

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	7,747	5,384
繰延税金負債	205,987	282,116
退職給付引当金	163,124	165,152
長期預り保証金	258,712	255,958
<b>固定負債合計</b>	<b>716,040</b>	<b>789,078</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,448,939</b>	<b>1,696,911</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,201,250</b>	<b>2,201,250</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,737,648</b>	<b>2,737,648</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	233,600	233,600
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	301,371	297,641
別途積立金	3,000,000	1,750,000
繰越利益剰余金	947,151	2,050
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,587,820</b>	<b>2,283,291</b>
自己株式	305,995	480,308
<b>株主資本合計</b>	<b>7,220,722</b>	<b>6,741,881</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>167,909</b>	<b>66,351</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>167,909</b>	<b>66,351</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,052,813</b>	<b>6,808,233</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,501,752</b>	<b>8,505,144</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,041,576	4,750,736
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	378,405	346,042
当期製品製造原価	3,104,655	2,340,415
当期商品仕入高	238,471	195,692
合計	3,721,531	2,882,150
商品及び製品期末たな卸高	346,042	229,357
他勘定振替高	<sup>4</sup> 28,796	<sup>4</sup> 19,072
売上原価合計	<sup>1</sup> 3,346,691	<sup>1</sup> 2,633,720
売上総利益	2,694,884	2,117,016
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,967,499	<sup>2, 3</sup> 2,069,533
営業利益又は営業損失( )	272,614	47,482
営業外収益		
受取利息	2,411	635
有価証券利息	2,385	2,240
受取配当金	28,281	16,987
有価証券売却益	-	505
その他	13,846	11,130
営業外収益合計	46,924	31,500
営業外費用		
支払利息	5,423	5,865
売上割引	17,478	8,518
有価証券売却損	25,087	-
為替差損	10,017	3,590
たな卸資産廃棄損	1,433	-
支払手数料	3,827	4,005
その他	1,050	1,566
営業外費用合計	64,317	23,547
経常利益又は経常損失( )	290,007	55,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,672	3,842
賞与引当金戻入額	-	24,695
製品保証引当金戻入額	-	34,919
特別利益合計	2,672	63,457
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 24,784	<sup>5</sup> 1,353
リース解約損	2,167	-
事業構造改善費用	-	160,295
関係会社整理損	-	97,890
投資有価証券評価損	518,209	21,240
関係会社株式評価損	-	80,000
特別損失合計	545,162	360,780
税引前当期純損失( )	832,498	241,887
法人税、住民税及び事業税	10,240	12,700
法人税等調整額	270,857	89,050
法人税等合計	281,098	76,350
当期純損失( )	1,113,596	165,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,306,830	47.5	1,126,599	50.6
外注加工費		372,582	13.6	266,386	12.0
労務費		707,948	25.7	595,416	26.7
経費		362,107	13.2	238,719	10.7
当期総製造費用		2,749,468	100.0	2,227,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		292,114		234,308	
合計		3,041,583		2,461,431	
期末仕掛品たな卸高		234,308		243,787	
他勘定振替高	2	10,709		10,254	
当期製品仕入高		308,090		133,025	
当期製品製造原価		3,104,655		2,340,415	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な内訳は減価償却費100,731千円であります。	1 主な内訳は減価償却費88,674千円であります。
2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。	3 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,398	1,398
当期末残高	1,398	1,398
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	305,362	301,371
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,991	3,729
<b>当期変動額合計</b>	3,991	3,729
<b>当期末残高</b>	301,371	297,641
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,900,000	3,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,250,000
<b>当期変動額合計</b>	100,000	1,250,000
<b>当期末残高</b>	3,000,000	1,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	430,307	947,151
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,853	138,991
買換資産圧縮積立金の取崩	3,991	3,729
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,250,000
<b>当期純損失( )</b>	1,113,596	165,536
<b>当期変動額合計</b>	1,377,458	949,201
<b>当期末残高</b>	947,151	2,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,869,270	2,587,820
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,853	138,991
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	1,113,596	165,536
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,281,450</b>	<b>304,528</b>
当期末残高	2,587,820	2,283,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	286,244	305,995
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	19,751	174,312
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,751</b>	<b>174,312</b>
当期末残高	305,995	480,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,521,924	7,220,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,853	138,991
当期純損失( )	1,113,596	165,536
自己株式の取得	19,751	174,312
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,301,202</b>	<b>478,841</b>
当期末残高	7,220,722	6,741,881
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,888	167,909
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	234,261
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,020</b>	<b>234,261</b>
当期末残高	167,909	66,351
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,367,036	7,052,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,853	138,991
当期純損失( )	1,113,596	165,536
自己株式の取得	19,751	174,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	234,261
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,314,223</b>	<b>244,580</b>
当期末残高	7,052,813	6,808,233



【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、50,360千円減少し、営業損失は、50,360千円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,351千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～38年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資 産については、償却可能限度額まで償却が終了し た事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘 価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における見込利用可能期間(5年)による定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計 基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本 公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	8～38年								
機械及び装置	11年								
車両運搬具	4年								
工具、器具及び備品	2～15年								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。                      一般債権                      貸倒実績率法によっております。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      なお、本移行に伴い、過去勤務債務が 71,899千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左                      一般債権                      同左                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(工事契約に関する会計基準等の適用) 収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会 計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当 事業年度に製造着手する一部の特注品を対象として、 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が 認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準 を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はあり ません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収 入金」(当事業年度802千円)は、金額が僅少となつた ため、当事業年度において流動資産の「その他」に 含めて表示しております。 2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「会員権」(前事業年 度94,483千円)は、当事業年度において総資産額の 100分の1を超えることとなったため、区分掲記する ことといたしました。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助 金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この 圧縮記帳額を控除しております。 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のとおりであります。	1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助 金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この 圧縮記帳額を控除しております。 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 60,012千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 6,732千円</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">679,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">71,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">765,438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">236,614千円</td></tr> </table>	役員報酬	167,220千円	給与手当	679,646千円	賞与手当	71,932千円	賞与引当金繰入額	52,833千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,088千円	減価償却費	54,988千円	広告宣伝費	218,414千円	研究開発費	765,438千円	支払手数料	236,614千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">528,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">535,784千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">173,122千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,846千円	給与手当	528,184千円	賞与引当金繰入額	33,901千円	退職給付引当金繰入額	30,688千円	減価償却費	48,869千円	研究開発費	535,784千円	支払手数料	173,122千円
役員報酬	167,220千円																																		
給与手当	679,646千円																																		
賞与手当	71,932千円																																		
賞与引当金繰入額	52,833千円																																		
製品保証引当金繰入額	11,270千円																																		
退職給付引当金繰入額	36,088千円																																		
減価償却費	54,988千円																																		
広告宣伝費	218,414千円																																		
研究開発費	765,438千円																																		
支払手数料	236,614千円																																		
役員報酬	128,846千円																																		
給与手当	528,184千円																																		
賞与引当金繰入額	33,901千円																																		
退職給付引当金繰入額	30,688千円																																		
減価償却費	48,869千円																																		
研究開発費	535,784千円																																		
支払手数料	173,122千円																																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は765,438千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は535,784千円です。</p>																																		
<p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p>	<p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p>																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,784千円</td></tr> </table>	建物	17,908千円	機械及び装置	199千円	工具、器具及び備品	6,676千円	計	24,784千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td></tr> </table>	建物	626千円	工具、器具及び備品	726千円	計	1,353千円																				
建物	17,908千円																																		
機械及び装置	199千円																																		
工具、器具及び備品	6,676千円																																		
計	24,784千円																																		
建物	626千円																																		
工具、器具及び備品	726千円																																		
計	1,353千円																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	574,785	59,100		633,885

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	633,885	488,688		1,122,573

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加488,500株、単元未満株式買取による増加188株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	4,242	10,071	14,313	取得価額 相当額	4,233	3,111	7,345
減価償却 累計額 相当額	2,333	9,876	12,210	減価償却 累計額 相当額	3,173	3,111	6,284
期末残高 相当額	1,908	194	2,103	期末残高 相当額	1,060		1,060
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,042千円				1年以内 848千円			
1年超 1,060千円				1年超 212千円			
合計 2,103千円				合計 1,060千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,690千円				支払リース料 1,034千円			
減価償却費相当額 1,690千円				減価償却費相当額 1,034千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,657千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">389,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,657千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	91,914千円	繰延税金資産小計	159,600千円	評価性引当額	159,600千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	繰延税金資産		退職給付引当金	66,228千円	その他有価証券		評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	389,719千円	その他	67,026千円	繰延税金資産小計	591,145千円	評価性引当額	591,145千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金負債の純額	205,987千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,953千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,287千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,051千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,991千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,375千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">637,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">203,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,116千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	30,953千円	製品保証引当金	7,991千円	その他	103,053千円	繰延税金資産小計	141,998千円	評価性引当額	77,710千円	繰延税金資産合計	64,287千円	繰延税金資産の純額	64,287千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,051千円	その他有価証券		評価差額金	32,991千円	繰越欠損金	467,394千円	その他	91,938千円	繰延税金資産小計	659,375千円	評価性引当額	637,161千円	繰延税金資産合計	22,214千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203,438千円	その他有価証券		評価差額金	100,892千円	繰延税金負債合計	304,330千円	繰延税金負債の純額	282,116千円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	46,657千円																																																																																								
製品保証引当金	21,029千円																																																																																								
その他	91,914千円																																																																																								
繰延税金資産小計	159,600千円																																																																																								
評価性引当額	159,600千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	66,228千円																																																																																								
その他有価証券																																																																																									
評価差額金	68,171千円																																																																																								
繰越欠損金	389,719千円																																																																																								
その他	67,026千円																																																																																								
繰延税金資産小計	591,145千円																																																																																								
評価性引当額	591,145千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																								
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	205,987千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	30,953千円																																																																																								
製品保証引当金	7,991千円																																																																																								
その他	103,053千円																																																																																								
繰延税金資産小計	141,998千円																																																																																								
評価性引当額	77,710千円																																																																																								
繰延税金資産合計	64,287千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	64,287千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	67,051千円																																																																																								
その他有価証券																																																																																									
評価差額金	32,991千円																																																																																								
繰越欠損金	467,394千円																																																																																								
その他	91,938千円																																																																																								
繰延税金資産小計	659,375千円																																																																																								
評価性引当額	637,161千円																																																																																								
繰延税金資産合計	22,214千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買換資産圧縮積立金	203,438千円																																																																																								
その他有価証券																																																																																									
評価差額金	100,892千円																																																																																								
繰延税金負債合計	304,330千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	282,116千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																																								

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	761円14銭	1株当たり純資産額	775円65銭
1株当たり当期純損失金額( )	119円71銭	1株当たり当期純損失金額( )	18円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,052,813	6,808,233
普通株式に係る純資産額(千円)	7,052,813	6,808,233
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	633,885	1,122,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,266,115	8,777,427

## 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	1,113,596	165,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,113,596	165,536
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,623	9,076,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 自己株式の取得 当社は、平成21年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) 株式の取得価額の総額 4千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成21年 4月 1日より 6月 26日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。 取得した株式の総数 8,200株 取得した株式の取得価額の総額 2,729千円</p> <p>2 早期退職優遇措置の実施 当社は、平成21年 6月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応するための収益構造改革として、下記のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職優遇措置の概要 対象人員 従業員の 1 割 (平成21年 3月31日現在の従業員数286名) 実施期間 平成21年 7月31日まで 優遇措置 退職者に対しては、会社都合退職として取扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。 また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。</p> <p>(2) 損益に与える影響 早期退職優遇措置の実施により、特別加算金と再就職支援に係わる費用の見込額約100,000千円を特別損失として平成22年 3月期に計上する予定であります。</p>	<p>自己株式の取得 当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成22年 4月 1日より 6月 29日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。 取得した株式の総数 3,500株 取得した株式の取得価額の総額 1,473千円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケル(株)	1,014,000	309,270
		日本瓦斯(株)	47,000	65,283
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	65,170
		日本電計(株)	127,980	48,504
		ユニダックス(株)	72,000	34,560
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200
		東洋証券(株)	91,000	17,654
		日本電産コパル電子(株)	20,000	14,200
		穂高電子(株)	5,600	11,800
		西川計測(株)	15,000	10,500
		その他(10銘柄)	159,633.855	44,226
小計		1,735,213.855	646,367	
計		1,735,213.855	646,367	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Finance(Cayman)Ltd. ユーロ円建期限付劣後債	100,000	99,970
		その他(2銘柄)	20,000	20,157
		小計	120,000	120,127
計		120,000	120,127	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	50,024,036	50,024
		野村FFF	50,016,676	50,016
	小計		100,040	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ファンド・オブ・プレリーツ	7,210	65,632
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10,000	48,330
		みずほアジアファンド(ロングオンリー型)	5,000	42,955
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	39,960
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	50,000,000	36,835
		Mizho Umbrella Unit Trust-Caliburn Strategic Fund 2007-11	5,000	34,015
		ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	48,406,640	32,122
		みずほ欧州東欧株ファンド	50,000,000	26,870
		中国株ファンド・大国2006-9	2,000	25,920
		その他(6銘柄)	18,009,000	90,742
		(投資証券)		
		不動産投資信託(6銘柄)	150	46,573
		(優先出資証券)		
信金中央金庫優先出資証券	30	4,893		
	小計		494,849	
計			594,890	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,330,096		2,456	2,327,639	1,638,742	66,455	688,896
構築物	128,451			128,451	105,363	3,921	23,088
機械及び装置	277,208			277,208	213,613	16,692	63,594
車両運搬具	6,002			6,002	5,881	60	120
工具、器具及び備品	1,414,291	29,393	30,579	1,413,105	1,289,193	66,851	123,911
土地	1,733,096			1,733,096			1,733,096
リース資産	11,256			11,256	3,877	2,251	7,379
有形固定資産計	5,900,402	29,393	33,036	5,896,759	3,256,673	156,231	2,640,085
無形固定資産							
借地権				2,360			2,360
商標権				7,415	7,415	617	
ソフトウェア				153,502	118,853	17,785	34,649
電話加入権				4,266			4,266
水道施設利用権				1,800	1,800	70	
無形固定資産計				169,344	128,068	18,473	41,275
長期前払費用	3,234	414	1,639	2,008	209	340	1,799
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物10,190千円であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,009	152		3,994	2,167
賞与引当金	114,919	76,239	90,223	24,695	76,239
製品保証引当金	58,121	12,790	3,517	47,709	19,684

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権売却による戻入額1,940千円、一般債権の貸倒引当金実績率による洗替額2,054千円であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額の差額の戻入であります。
3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,034
預金	
当座預金	10,857
普通預金	1,104,138
外貨預金	14,359
計	1,129,355
合計	1,163,390

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムベックス(株)	70,441
国華電機(株)	61,451
高山理化精機(株)	35,278
新川電機(株)	27,195
東日本電子計測(株)	24,226
その他	98,529
合計	317,124

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	71,642
5月満期	57,618
6月満期	53,799
7月満期	93,731
8月満期	39,873
9月満期	458
合計	317,124

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計㈱	275,577
防衛省	90,070
日立キャピタル㈱	78,634
菊水貿易(上海)有限公司	76,126
オリックス・レンテック㈱	58,380
その他	609,325
合計	1,188,114

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
918,526	4,955,040	4,685,452	1,188,114	79.8	77.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	49,730	50,515
電源機器	179,627	193,271
合計	229,357	243,787

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電子回路部品	194,281
電子機構部品	89,203
板金加工部品	40,200
樹脂加工部品	8,766
金属素材加工部品	7,913
その他	61,088
合計	401,454

保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	508,098
合計	508,098



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸西製作所	40,431
(株)K D S	31,522
(株)研電	21,141
協和電材(株)	13,680
(有)フジタ	11,304
その他	109,847
合計	227,926

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	53,829
5月満期	68,593
6月満期	57,847
7月満期	46,444
8月満期	1,211
合計	227,926

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	31,667
A.C.R.CO.,LTD	30,746
(株)山本製作所	16,706
岡本無線電機(株)	13,624
日本ケミコン(株)	11,713
その他	190,643
合計	295,101

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月12日、平成21年9月10日、平成21年10月9日、平成21年11月12日、平成21年12月10日、平成22年1月12日、平成22年2月10日、平成22年3月10日、平成22年4月12日、平成22年5月12日、平成22年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針2(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。